

第 5 2 回 理 事 会

日本商品先物振興協会

日 時 平成19年 1 月 19日 (金) 12:00~

場 所 先物協会 会議室  
(中央区日本橋小網町9-9 小網町安田ビル)

議 案

- 第1号議案 平成19年度事業計画・収支予算策定の基本方針  
(案)について
- 第2号議案 清算機構のあるべき方向について
- そ の 他 (報告事項)

以 上

## 平成19年度事業計画・収支予算策定の基本方針（案）

金融商品取引法施行と同時の改正商品取引所法の施行、不招請勧誘の禁止への流れ等の事情を踏まえ、来年度の事業計画及び収支予算案は、以下のことを基本方針として策定するものとする。

### 1. 金融商品としての定着化への取組

金融商品取引法の施行により金融商品一般についての投資者保護の徹底等行為規制が強化される中で、商品先物取引も金融商品であるとの自覚を持って、金融商品取引法に関連して改正された商品取引所法の円滑な施行に取り組む。

（例）

- 政省令改正への協力・会員説明会の開催（損失補てんの禁止、広告規制の強化等）
- 金融所得課税一体化の推進、等

### 2. 市場活性化による産業インフラとしての基盤強化

市場の流動性の確保と活性化により、わが国商品先物市場の産業インフラとしての位置づけをより確かなものとする。

（例）

- 産業界・機関投資家等への啓蒙
- 次の制度改正に向けた基本的な核づくり、等

### 3. 業界関係機関の連携による効率化への取組

委託手数料の自由化の浸透の中で、協会並びに業界関係各団体の事業について見直し、役割分担、連携等を通じて、各団体の機能強化と効率化に取り組む。

（例）

- 商品先物知識普及活動における取引所・業界団体間の連携
- 統合・合併を視野に入れた団体機能見直しによる合理化の検討
- 取引所・団体の会費のあり方（定率会費の商品間格差の是正）、等

## 清算機構のあるべき方向について〔骨太方針案〕

（骨子）

わが国の商品先物市場が社会的にも国際的にも信頼性を向上させ、内外から投資先として選択されるためには、J C C Hが清算機関としてふさわしい機能を発揮できるようにすることが不可欠である。

そのためには、下記の対応策を含め、J C C Hにおいて、清算参加者、内外からの市場参加者、商品取引所、金融機関、学識経験者等からなる公的な検討の場を設置し、検討していただきたい。

### 1. 総合的清算機構とすること

清算対象取引市場において取引された全てについて、買い手又は売り手の相手方となって、その取引の履行を保証する機関とする。（取引所別の清算機関から取引所横断的・統合的な清算機関に転換すること。）

違約に係るより高度の当事者能力を有する者が清算参加者となることができるよう清算参加者の資格要件・財務要件の見直しを行う。

### 2. 清算参加者中心の株主構成とすること

J C C Hのガバナンスや財務基盤を強化するため、株主構成、取締役構成の再構築を行う。株主構成については清算参加者を主体として構成する。再構成に際しては、より大きな市場参加者の参入に対応できる自己資本の充実・財務基盤の拡充を図る。

### 3. リスク管理体制の充実を図ること

リスク管理の充実を図るため、合理的な取引証拠金の設定や清算数量制限のあり方等について見直しを行う。清算参加者に係るモニタリングのため、清算参加者と清算機構との間の情報交換をリアルタイムにできるようにする。

現在の市場規模に甘んじることなく、より大きな市場参加者の参入等市場規模拡大に向けた将来展望を踏まえて、決済不履行積立金の目標額の設定、積立目標達成に向けたスケジュール等の検討を行う。

平成 1 8 年 1 2 月 2 6 日

会員代表者 各位

日本商品先物振興協会

## 商品取引員の IT 化に関するアンケート集計結果のご報告

本会では、本年 1 2 月 8 日から 1 5 日にかけて会員各社の I T 化の現状を把握すると共に、取引所のシステム改変に係るコスト等に関する会員代表者のご意見を拝聴したく IT 化に関するアンケート調査を実施しました。

この調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

なお、調査報告は、本会の会員専用ページ ([jcfia@jcfia.gr.jp](mailto:jcfia@jcfia.gr.jp)) においてご覧になれます。

会員の皆様にはお忙しい中にもかかわらず、調査へのご協力を賜りありがとうございました。

## 75 社の回答状況

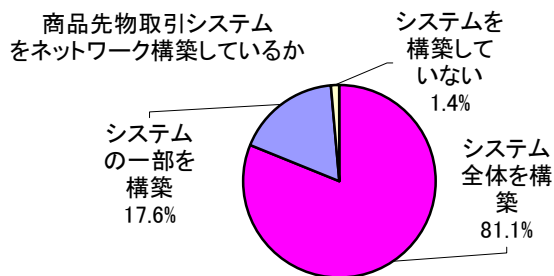
※複数回答する社、無回答の社があり回答社数と回答数が一致しない箇所があります。

### 1 一般的な質問

(1) 商品先物取引システム(発注系、顧客属性、証拠金・ポジション管理業務等、法定帳簿作成等)をネットワーク構築しているか否か

回答社数 74 社 比率

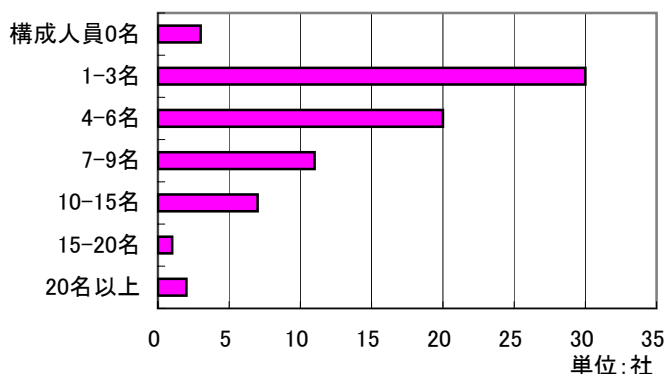
取引システム全体を構築している社	60 社	81.1%
取引システムの一部を構築している社	13 社	17.6%
取引システムを構築していない社	1 社	1.4%



(2) システム部門の構成人数

回答社数 74 社 比率

0名	3 社	4.1%
1-3名	30 社	40.5%
4-6名	20 社	27.0%
7-9名	11 社	14.9%
10-15名	7 社	9.5%
15-20名	1 社	1.4%
20名以上	2 社	2.7%
回答社平均人数	4.46 名	



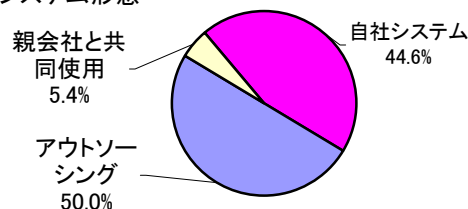
### 2 バックオフィスシステム

(1) バックオフィスシステムの形態について

回答社数 74 社 比率

自社システム	33 社	44.6%
アウトソーシング	37 社	50.0%
親会社と共同使用	4 社	5.4%

バックオフィスシステム形態

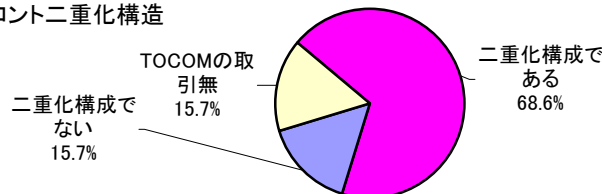


(2) フロント(TOCOM発注系システムサーバ)の二重化構成について  
(ホストサーバがダウンした場合、他サーバで対応可能か否か)

回答社数 70 社 比率

二重化構成である	48 社	68.6%
二重化構成でない	11 社	15.7%
TOCOMの取引無	11 社	15.7%

フロント二重化構成



(3) ミドルバック(顧客属性、証拠金、ポジション管理等)のDBサーバは、二重化構成か否か

回答社数 72 社 比率

二重化構成である	41 社	56.9%
二重化構成でない	31 社	43.1%

(4) バックシステム(法定帳簿作成)サーバは、バックアップ機能を有しているか否か

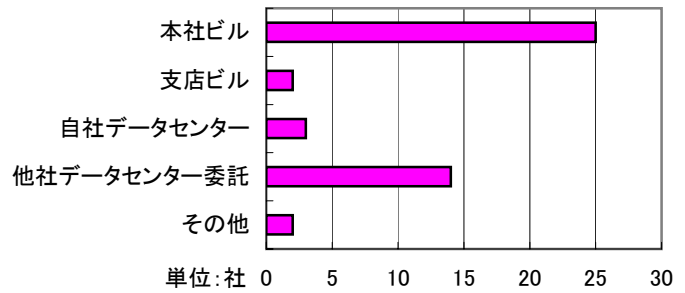
回答社数 72 社 比率

バックアップ機能有	57 社	79.2%
バックアップ機能無	15 社	20.8%

(5) バックオフィスシステムの稼働する業務系システムの設置場所について

※自社システム形態の社のみ回答

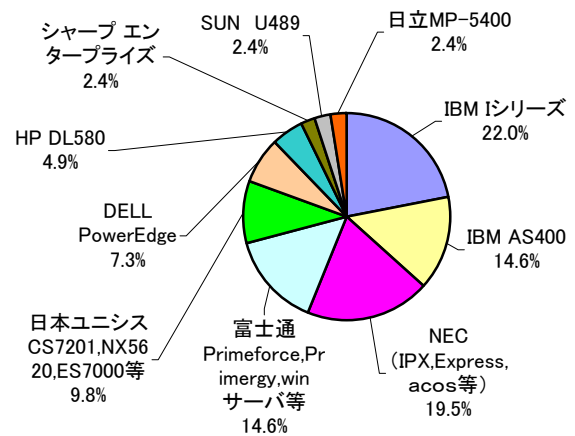
回答社	46社	比率
本社ビル	25社	54.3%
支店ビル	2社	4.3%
自社データセンター	3社	6.5%
他社データセンター委託	14社	30.4%
その他	2社	4.3%



(6) 業務系システム電算機メーカーと機種

回答社	41社	比率
IBM Iシリーズ	9社	22.0%
IBM AS400	6社	14.6%
NEC (IPX,Express,acos等)	8社	19.5%
富士通 Primeforce,Primergy,winサーバ等	6社	14.6%
日本ユニシス CS7201,NX5620,ES7000等	4社	9.8%
DELL PowerEdge	3社	7.3%
HP DL580	2社	4.9%
シャープ エンタープライズ	1社	2.4%
SUN U489	1社	2.4%
日立MP-5400	1社	2.4%

業務系システム電算機メーカーと機種



(7) 業務系システムや主要端末、周辺設備に無停電装置(バッテリー)を設置しているか否か

回答社	44社	比率
設置している	41社	93.2%
設置していない	3社	6.8%

(8) 自家発電装置の設置有無

回答社	44社	比率
設置している	5社	11.4%
設置していない	39社	88.6%

(9) バックアップセンターの設置有無 ※例)東京本社のシステム障害時に大阪支店のシステムが稼働する仕組み

回答社	43社	比率
設置している	6社	14.0%
設置していない	37社	86.0%

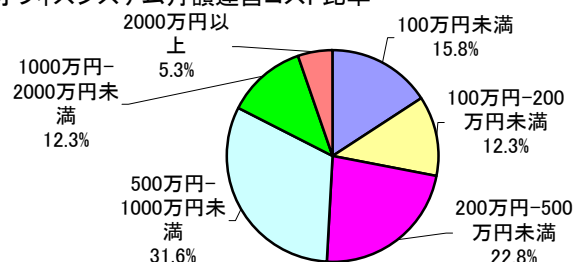
(10) ISMS認証取得の有無

回答社	71社	比率
取得している	4社	5.6%
取得していない	67社	94.4%

(11) バックオフィスシステムの月額運営コスト(平成18年10月度)について

回答社	57社	比率
100万円未満	9社	15.8%
100万円-200万円未満	7社	12.3%
200万円-500万円未満	13社	22.8%
500万円-1000万円未満	18社	31.6%
1000万円-2000万円未満	7社	12.3%
2000万円以上	3社	5.3%
回答社平均	593.9万円	

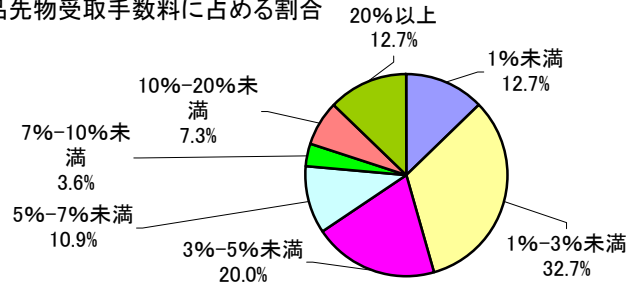
バックオフィスシステム月額運営コスト比率



(12)バックオフィスシステム運営コストが商品先物受取手数料に占める割合

回答社	55社	比率
1%未満	7社	12.7%
1%-3%未満	18社	32.7%
3%-5%未満	11社	20.0%
5%-7%未満	6社	10.9%
7%-10%未満	2社	3.6%
10%-20%未満	4社	7.3%
20%以上	7社	12.7%
<b>回答社平均</b>		<b>18.9%</b>

バックオフィスシステム運営コストが商品先物受取手数料に占める割合



(13)バックオフィスシステムの大規模なリプレース(入替え等)を検討していますか

回答社	68社	比率
検討している	17社	25.0%
計画は無い	51社	75.0%

システム入替えを検討している社の時期(予定)

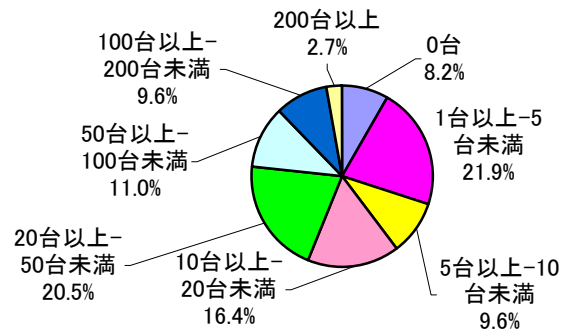
2007年	8社	47.1%
2008年	6社	35.3%
2009年	0社	0.0%
2010年	2社	11.8%
2011年以降	0社	0.0%
検討中だが未定	1社	5.9%

3 情報ベンダーについて

(1)時事通信やロイター社等の情報ベンダー端末は全社で何台使用しているか

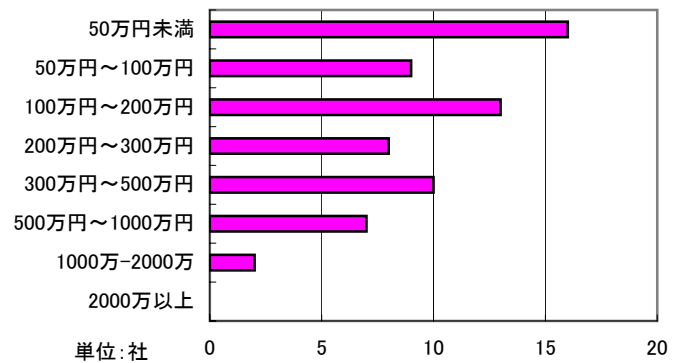
回答社	73社	比率
0台	6社	8.2%
1台以上-5台未満	16社	21.9%
5台以上-10台未満	7社	9.6%
10台以上-20台未満	12社	16.4%
20台以上-50台未満	15社	20.5%
50台以上-100台未満	8社	11.0%
100台以上-200台未満	7社	9.6%
200台以上	2社	2.7%
<b>回答社平均</b>		<b>37.5台</b>

情報ベンダー接続端末機数



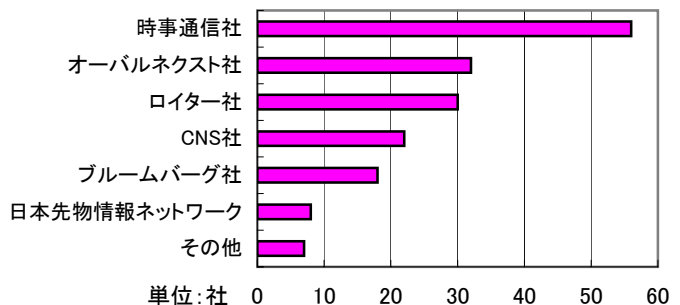
(2)情報ベンダーの月額コスト

	65社	比率
50万円未満	16社	24.6%
50万円-100万円	9社	13.8%
100万円-200万円	13社	20.0%
200万円-300万円	8社	12.3%
300万円-500万円	10社	15.4%
500万円-1000万円	7社	10.8%
1000万円-2000万円	2社	3.1%
2000万円以上	0社	0.0%
<b>回答社平均</b>		<b>236.0万円</b>



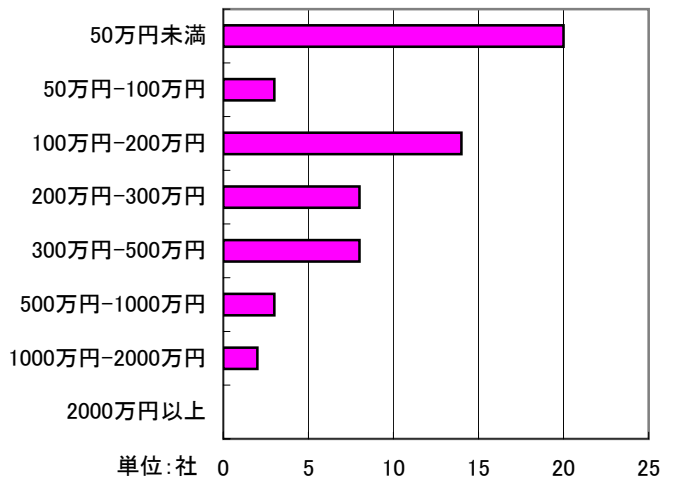
(3)利用している情報ベンダー(複数回答可)

時事通信社	56社	32.4%
オーバルネクスト社	32社	18.5%
ロイター社	30社	17.3%
CNS社	22社	12.7%
ブルームバーグ社	18社	10.4%
日本先物情報ネットワーク	8社	4.6%
その他	7社	4.0%



(4) (3)の情報ベンダー社から直接購入する価格データ等(電子データ等)の月額コスト

回答社数	58社	比率
50万円未満	20社	34.5%
50万円-100万円	3社	5.2%
100万円-200万円	14社	24.1%
200万円-300万円	8社	13.8%
300万円-500万円	8社	13.8%
500万円-1000万円	3社	5.2%
1000万円-2000万円	2社	3.4%
2000万円以上	0社	0.0%
回答社平均	207.1万円	



4 情報サービスの提供について

(1)テレホンサービスを行っているか否か(価格情報等の配信)

回答社	73社	比率
行っている	8社	11.0%
行っていない	65社	89.0%

(2)FAXによる情報サービスを行っているか否か

回答社	74社	比率
行っている	12社	16.2%
行っていない	62社	83.8%

(3)インターネットやFAX等で口座照会を行っているか否か

回答社	74社	比率
行っている	12社	16.2%
行っていない	62社	83.8%

(4) i モード等の携帯電話端末でのサービスを行っているか否か

回答社	74社	比率
行っている	43社	58.1%
行っていない	31社	41.9%

(5)ホームページのためのサーバ使用について

回答社	80社	比率
自社サーバを使用	29社	36.3%
他社サーバを賃貸	29社	36.3%
プロバイダ利用	22社	27.5%

(6)インターネットとの専用線接続について

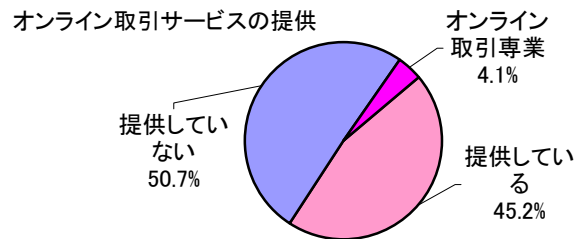
回答社	74社	比率
回線接続1本	24社	32.4%
回線接続2本以上	41社	55.4%
無し	9社	12.2%



## 5 オンライン取引(ホームトレード等)について

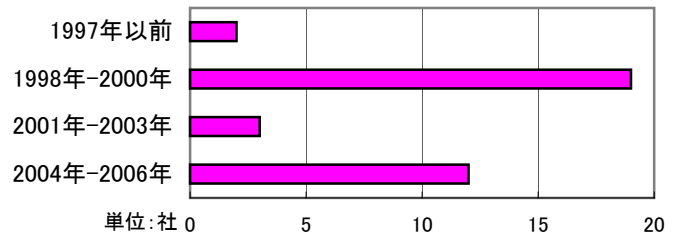
### (1) オンライン取引(ホームトレード)のサービスを提供しているか否か

回答社	73社	比率
提供している	33社	45.2%
提供していない	37社	50.7%
オンライン取引専門	3社	4.1%



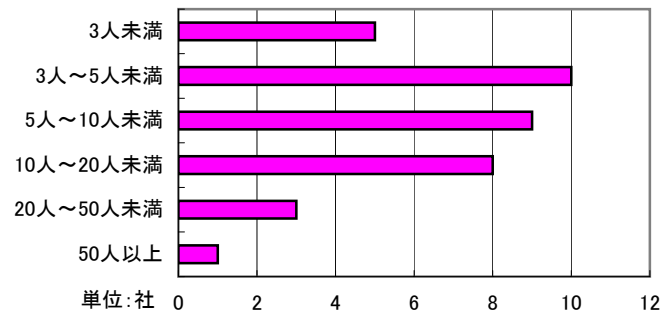
### (2) インターネットによるホームトレードの開始年について

回答社	36社	比率
1997年以前	2社	5.6%
1998年-2000年	19社	52.8%
2001年-2003年	3社	8.3%
2004年-2006年	12社	33.3%



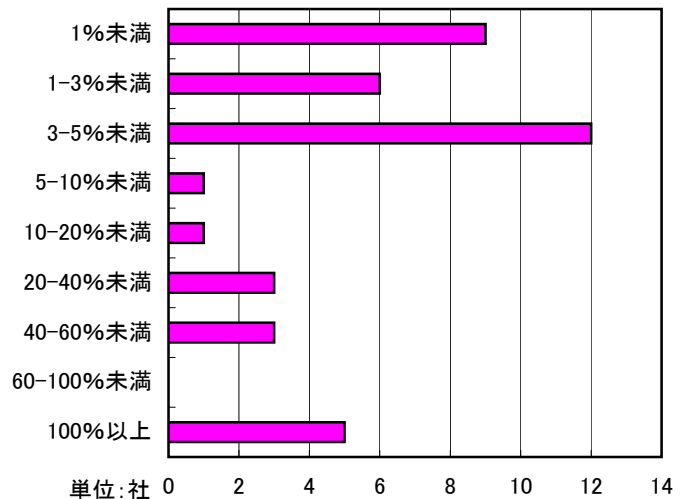
### (3) ホームトレードビジネスの運営担当部門の人数(平成18年10月現在、電算部門の兼業含)

回答社	36社	比率
3人未満	5社	13.9%
3人-5人未満	10社	27.8%
5人-10人未満	9社	25.0%
10人-20人未満	8社	22.2%
20人-50人未満	3社	8.3%
50人以上	1社	2.8%



### (4) 商品先物受取手数料(対面、電子等の総受取額)に占めるホームトレードシステムの月額コストの割合

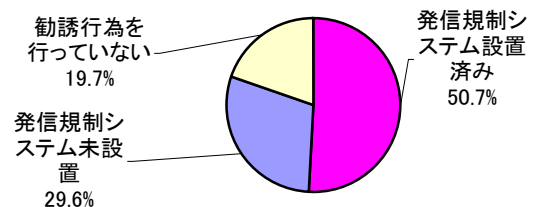
回答社	40社	比率
1%未満	9社	22.5%
1-3%未満	6社	15.0%
3-5%未満	12社	30.0%
5-10%未満	1社	2.5%
10-20%未満	1社	2.5%
20-40%未満	3社	7.5%
40-60%未満	3社	7.5%
60-100%未満	0社	0.0%
100%以上	5社	12.5%



## 6 電話勧誘に係る発信規制システムについて

回答社	71社	比率
発信規制システム設置済み	36社	50.7%
発信規制システム未設置	21社	29.6%
勧誘行為を行っていない	14社	19.7%

### 電話勧誘に係る発信規制システム



7 取引所システム変更に係る取引員のシステムコスト負担について

(1) 委託売買高の多い上位3取引所

1位	東京工業品取引所	46	63.0%
	東京穀物商品取引所	20	27.4%
	中部商品取引所	7	9.6%

2位	東京穀物商品取引所	43	66.2%
	中部商品取引所	8	12.3%
	東京工業品取引所	6	21.5%

3位	中部商品取引所	32	64.0%
	関西商品取引所	7	14.0%
	東京工業品取引所	6	12.0%
	東京穀物商品取引所	5	10.0%

(2) 会費負担の多い上位3取引所

1位	東京工業品取引所	37	52.9%
	東京穀物商品取引所	28	40.0%
	中部商品取引所	4	5.7%

2位	東京穀物商品取引所	33	53.2%
	東京工業品取引所	20	32.3%
	中部商品取引所	9	14.5%

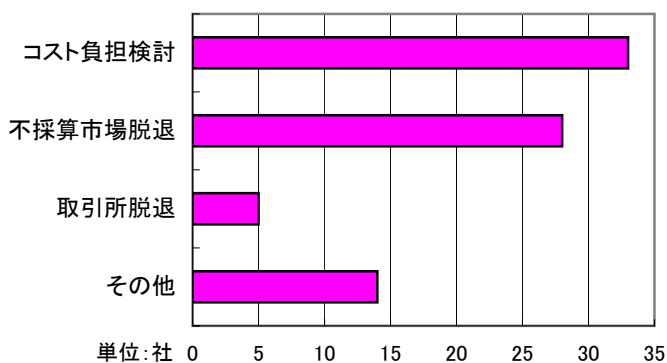
3位	中部商品取引所	31	67.4%
	関西商品取引所	7	15.2%
	東京工業品取引所	5	10.9%

(3) 取引所システム変更の際にコスト負担を求められた場合、この対応について

回答社

80社 ※複数回答している社があり、回答数が一致しない

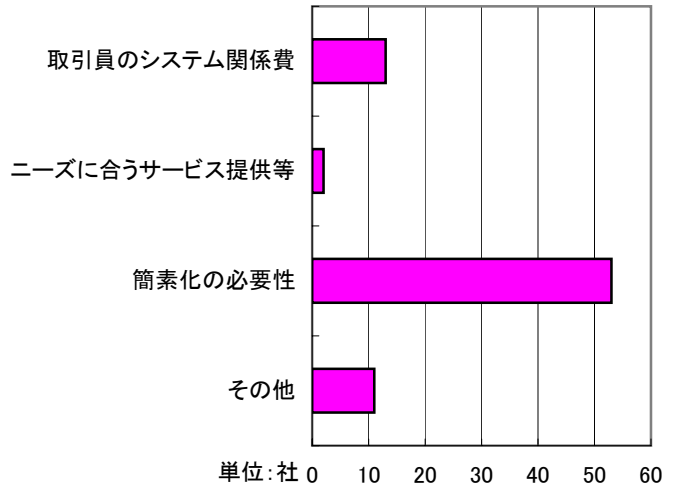
主要取引所のため負担を検討	33社	41.3%
採算合わない市場の脱退を検討	28社	35.0%
コスト負担は難しいので取引所から脱退を検討	5社	6.3%
その他(別紙参照)	14社	17.5%



(4) 取引所がシステム変更する場合、当該新システムに対応するため、取引所と取引員間の注文発注端末等の変更・修正等が想定されますが、そのコストは取引員各社が負担しています。このことについて、どのようなお考えをお持ちですか

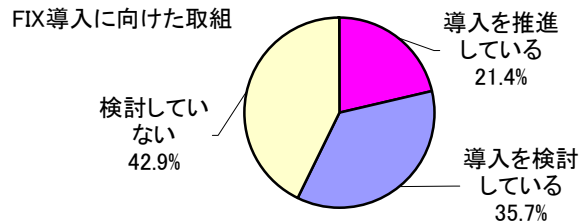
回答社 79社 ※複数回答している社があり、回答社数と回答数が一致しない

取引員のシステム関係費として考える	13社	16.5%
お客様ニーズに合わせサービスを提供しているが、費用負担の額等を勘案してサービスの検討・見直し等を行う	2社	2.5%
全取引所が共通プロトコル・電文シーケンスを導入し、且つ簡素化が必要	53社	67.1%
その他(別紙参照)	11社	13.9%



(5) FIX (Financial Information Exchange) 導入に向けて取組みを進めているか否か

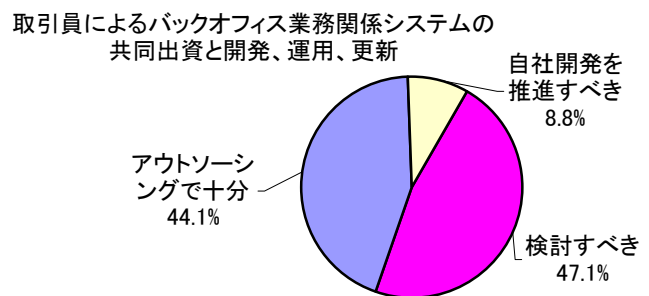
回答社	70社	比率
導入を推進している	15社	21.4%
導入を検討している	25社	35.7%
検討していない	30社	42.9%



(6) 今後、取引員におけるバックオフィス業務関係システムを取引員が共同出資及び開発し、運用・更新について検討すべきだと考えますか

回答社 68社 ※複数回答している社があり、回答社数と回答数が一致しない

検討すべき	32社	47.1%
アウトソーシングで十分	30社	44.1%
自社開発を推進すべき	6社	8.8%



7(3) 取引所システム変更の際にコスト負担を求められた場合、この対応について

・	主要市場銘柄に係るシステム変更で、変更メリットと対応期間が十分に設けられていれば、当初から負担を検討するが、変更メリットがあまりないと想定される場合、負担費用の見込み額により対応が変わる。
・	会員のメリットになるのであれば、取引所価値の増加の観点から見て有益な判断をお願いしたい。→株式会社取引所にして取引所の株主権と市場参加権に分けられたいかと思う。
・	取引所の会員の立場から言えば、取引所の決定には従うしかないが、その決定手順に会員の意思が反映されるシステムが必要。
・	コストパフォーマンスを検討する。
・	共同してシステム構築を行なう等のコスト削減を取引員側で行なった上で、取引所へのコスト負担への対応を検討する。
・	コスト負担に伴う採算性は検討を行うが、対顧客サービス低下にならないよう注意が必要。取引所側も、システム変更等によるコスト負担が対顧客サービスに影響を及ぼす可能性のあることを考慮した上で、今後のIT化推進に取り組むべき。
・	全取引所システムの一本化。
・	採算が合わない市場からの脱退を検討したいが、その前に取引所サイドがシステムの統廃合を行いコストダウンすべき。
・	取引所システムの変更のコスト負担額による。負担額が小さい場合は取引所へのコストを負担する。大きい場合は採算の合わない市場からの脱退を検討する。
・	「会員負担を軽減する」取引所主催のシステム説明会でよく耳にする言葉だが、実際に取引所がシステム統合を目指して行動しようとした形跡はない。
・	当社は取次であるが、委託する会社からの手数料等の負担を求められる可能性があるため、その際は別途検討する。

7(4)取引所がシステム変更する場合、当該新システムに対応するため、取引所と取引員間の注文発注端末等の変更・修正等が想定されますが、そのコストは取引員各社が負担しています。このことについて、どのようなお考えをお持ちですか。

・	全取引所が共通の(プロトコル・電文シーケンス等)を導入し簡素化することが最善だが、現行の端末使用状況から困難であれば、システム変更に係るコストが少なくなるように、基本機能に限定した変更・修正にとどめ、次期システムで全取引所共通の(プロトコル・電文シーケンス等)を導入し簡素化できれば良い。 また、会員側の端末等機器は、一括リース契約を避け、会員の自由裁量の余地を考慮していただきたい。
・	新規システム構築は、取引員にコスト負担を発生させない選択をして欲しい。
・	取引所システム変更に合わせて取引員開発コストは最終的に利用者コストとなる。 取引所へ直結していない取次社には直接的な開発コストを反映させるべきではない。
・	システム対応については、会員個々の事情なので、費用負担は、やむを得ない。しかし、費用内容は、参画の余地がほしい。(TOCOM売買端末保守料等)
・	当業者で会社利益の数パーセントが先物取引という状況。このコストが大幅増となると、先物取引の資格保有そのものを検討せざるを得ない。
・	取引所とのAPI接続については、会員の負担軽減のためプロトコルの共通化が望ましい。
・	取引員のシステム関係費として認識しているが、取引所共通のプロトコル・電文シーケンス等を導入する等、取引員への負担軽減に取り組むべき。
・	各取引所が売買システムの共通化という目的を共有することが必要。その具現化のため取引所と取引員が協力して方策を立て、専門家を交えシステム設計に着手し、実行に移すということで、取引員と取引所の費用負担が軽減し、二重投資を回避できるのではないか。
・	全取引所が共通プロトコル・電文シーケンスを導入し簡素化することが最善だが、まず取引所が同一の基盤を整備すべき。
・	当社は取次であるが、委託する会社からの手数料等の負担を求められる可能性があるので、その際は別途検討する。